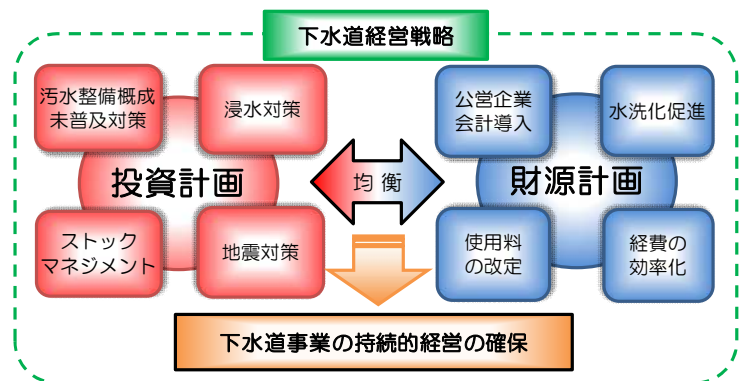


下水道経営戦略プランの策定

目的

近年、下水道事業は転換期を迎えており、経営への影響が懸念されています。汚水整備の早期概成（未普及対策）に加え、多くの施設（ストック）は更新時期を迎えており、さらには、浸水や地震などの防災対策は急務とされています。そのような状況下で、人口減少や節水意識の向上による下水道使用料収入の減少など財源の確保は厳しさを増しています。

そこで、将来に渡り安定的な下水道事業の持続を図るため、中長期的な計画である「経営戦略」の策定が必要となります。総務省においては、平成32年度までに策定率100%を目指しており、平成28年度から平成30年度までは経営戦略の策定に要する経費に対する特別交付税処置が行われるため、早期策定が求められています。



【下水道事業経営の抱える課題】

—投資の課題—

- ◆汚水整備早期概成・未普及対策に向けた整備
- ◆過剰投資・重複投資の見直し、事業の優先順位設定
- ◆計画的な点検・調査及び修繕・改築を図るためのストックマネジメント導入
- ◆浸水や地震に備えるハード対策およびソフト対策
- ◆汚水処理区の統合（事業間連携）

—財源の課題—

- ◆水洗化促進による安定的な使用料収入
- ◆人口減少や水需要を考慮した適正な使用料の徴収（料金体系の適正化）
- ◆下水道経営明確化に向けた公営企業会計の導入
- ◆広域化推進や民間ノウハウの活用等、経費の効率化

内容

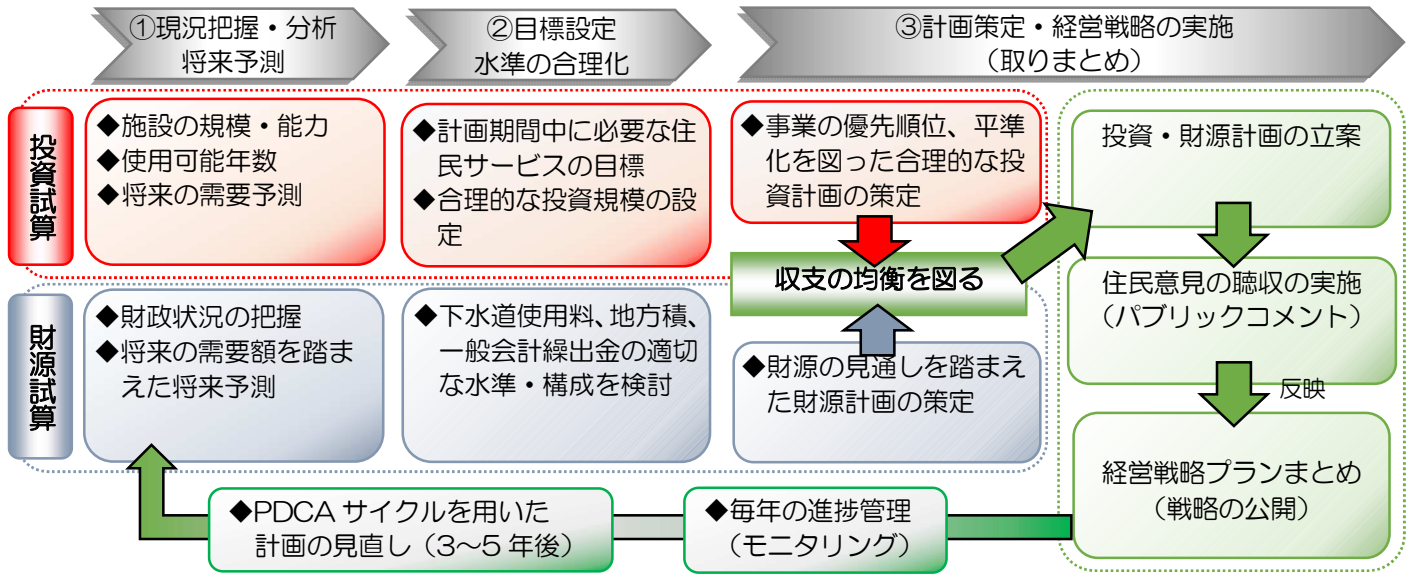
経営戦略の目標となるのが「収支の均衡」です。投資と財源の現状を把握・分析し、中長期的な将来を適切に予測した投資・財源計画を策定します。収支が均衡しない場合は、収支の差（収支ギャップ）の解消に向けた施策・取組を設定します。計画期間は10年以上とし、毎年度の進捗管理をしながらフォローアップを行います。その後、PDCAサイクルを用いて随時計画の見直しを行い、持続的な経営の実効性を確保します。

【経営戦略策定の基本的考え方】

- 1.計画期間：10年以上の合理的な期間を設定する。
- 2.収支均衡（収支ギャップの解消）：

下水道事業、サービスの提供を安定的に持続するために必要な施設・整備に対する投資を適切に見込んだうえでの黒字を目指すものであり、収支が均衡した「投資・財源計画」を策定する。収支が均衡しない場合は、収支ギャップの解消に向けた施策・取組を期待される効果（極力定量的な効果）とともに記載する。
- 3.戦略の公開：経営健全化に向けた議論の契機とするため、その意義・内容等を広く住民・議会に公開する。
- 4.事後検証・更新等：進捗管理、フォローアップを行い、PDCAサイクルを用いて随時計画の見直しを行う。

作業フロー



技術ポイント

(1) 実効性の高い投資・財源計画を立案します。

現状分析により課題の抽出を行い、下水道事業の基本方針と目標を設定します。適切な将来予測のうえで各種施策・取組に対する優先度の検討を行い、投資額と財源の整理を行います。優先度に従い、財政状況や年間投資可能額を十分に勘案した実効性の高い投資・財源計画を立案します。

(2) 収支ギャップ解消に向けた施策・取組を提案します。

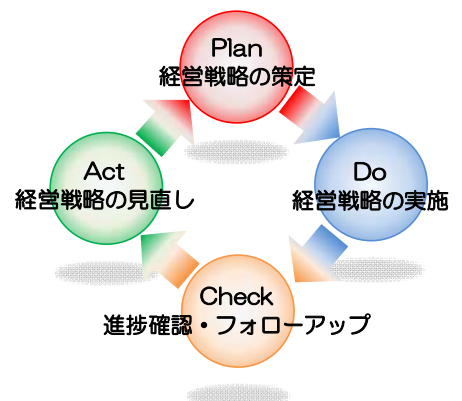
投資・財源計画において収支ギャップが生じた場合は、解消するためのあらゆる施策・取組を考慮します。その施策の投資及び財源の試算にて財政収支を再検討し、その効果を定量的にご提示します。当社は、ストックマネジメントや、公営企業会計の導入、下水道使用料の改定などこれまでの業務経験にて蓄積した業務基盤を基に、下水道事業の経営における総合的視点に立ち、効果的な施策・取組を提案します。

(3) 住民意見・地域特性を反映した計画を策定します。(住民参画)

住民参画を促進し、情報公開・提供のもとで合意形成を図るための「パブリックコメント」や「住民アンケート」、「下水道検討委員会」等の実施をお手伝いします。これにより多くの意見や要望を導入・反映し、地域特性を踏まえた実現性の高い戦略を策定します。

(4) 計画の事後検証・更新等の実施をサポートします。

経営戦略では計画を策定して事をもって終わりというのではなく、毎年の進捗のモニタリング、適時見直しを行うことが重要です。経営戦略を有効的、継続的に行うためにPDCAサイクルを導入し、実効性が確保できるようサポートします。



当社実績

- H28 瑞穂市下水道事業経営戦略策定業務 (岐阜県瑞穂市)
- H28 川辺町公共下水道事業/農業集落排水事業経営戦略プラン策定業務 (岐阜県川辺町)
- H28 大桑村特定環境保全公共下水道事業/農業集落排水事業経営戦略策定業務 (長野県大桑村)

玉野総合コンサルタント株式会社

お問い合わせ先： 事業企画部 (TEL. 052-979-3960/FAX. 052-979-3970)